

「2022事業承継の取組みと課題に関する実態調査」報告書

この度、当商工会議所では、中小企業経営者の高齢化が進展する中、将来にわたって持続的な経営を行うためには、早めに後継者を定め、円滑な事業承継の準備を進めていくことが重要なかだいの一つとなっています。

このことを踏まえるとともに、現在も続く新型コロナウイルス感染症の影響に鑑み立川市における中小企業の事業承継に関する状況や新型コロナウイルス感染症による事業への影響等を把握し、今後の支援策を検討する上での基礎資料とするため、市内の支援機関 11 団体と協力し実施しました。

※創業・事業承継のサポートネットワークとして、立川市内の支援機関等が各自のノウハウを活かしながら連携を行うことにより、事業承継の推進と創業の活発化により、地元事業所の減少への対応を行うことで、地域経済の活性化をさせることを目的として「立川市創業・事業承継ネットワーク」を令和 3 年 9 月に組織いたしました。

○構成支援機関 11 団体

立川商工会議所、立川市、東京都多摩地域事業承継・引継ぎ支援センター
公益財団法人東京都中小企業振興公社、東京都よろず支援拠点、立川市
商店街振興組合連合会、日本政策金融公庫、東京信用保証協会、青梅信用金庫、西武信用金庫、多摩信用金庫

<目的>

立川市内の新型コロナウイルス感染症による影響を把握し、持続可能な市内経済の活性化を図るため中・小規模事業者の事業活動の影響雇用人員状況・後継者・事業承継、資金繰り状況などに関する動向意向について、小規模事業施策検討の資料として活用することを目的に調査。

■調査名：事業承継の取組みと課題に関する実態調査

■調査対象：立川市に本社がある小規模事業者 824 社
(50 歳以上の中小企業・小規模事業者)

■調査期間：令和 4 年 6 月 10 日～7 月 1 日

■回答数：271 社 (回収率 32.9%)

■主な調査結果

○新型コロナウイルス感染症の影響について

- ・現状でも半数以上の企業が新型コロナウイルス感染症による悪影響を受けている。
- ・特に製造業、卸売業、小売業では 6 割を超える企業が現状でも悪影響を受けている。
- ・一方、情報通信業では、現状悪影響を受けている企業の割合は 3 割程度で、ほとんど影響がなかった企業が約半数となっている。
- ・新型コロナ対策として、多くの企業で販路開拓に取り組まれているが、効果の得られている企業とそうでない企業に分かれている。個社ごとにどのような取り組み方が経営改善に向けて必要となるのかを見極めた上での個別支援に期待される。

○事業承継・事業引継ぎについて

- ・14%程の企業が自分の代での廃業を検討しており、そのうちの 3 割程が 5 年以内での廃業を予定している。早い時期での廃業を検討している企業がいることを踏まえて、事業承継の推進だけでなく、廃業による他の地域内企業への影響等を踏まえた支援についても検討していくことが望ましい。
- ・現在も新型コロナで悪影響を受けている企業では、廃業を検討している割合が比較的高い。
- ・廃業を検討する理由としては、元から自分の代で廃業を予定していたことや事業の将来性、後継者・譲渡・売却先への課題を挙げる企業が多い。